



北海道地球温暖化対策推進計画の 見直しについて

環境忍者
えこ之助



令和3年2月22日
北海道環境生活部気候変動対策課

1 持続可能な社会への移行

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。



時代の
転換点



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

- 2020年10月 菅総理が所信表明演説で**ゼロ宣言**

2 北海道の気候変動

- 大気中の温室効果ガス濃度が上昇し、世界中で地球温暖化が進行
- **道内の年平均気温**はこの100年でおおよそ**1.6℃上昇**
- 今後21世紀末に掛けても上昇し、**くらしや産業など**にさらに大きな**影響を及ぼす**と考えられる

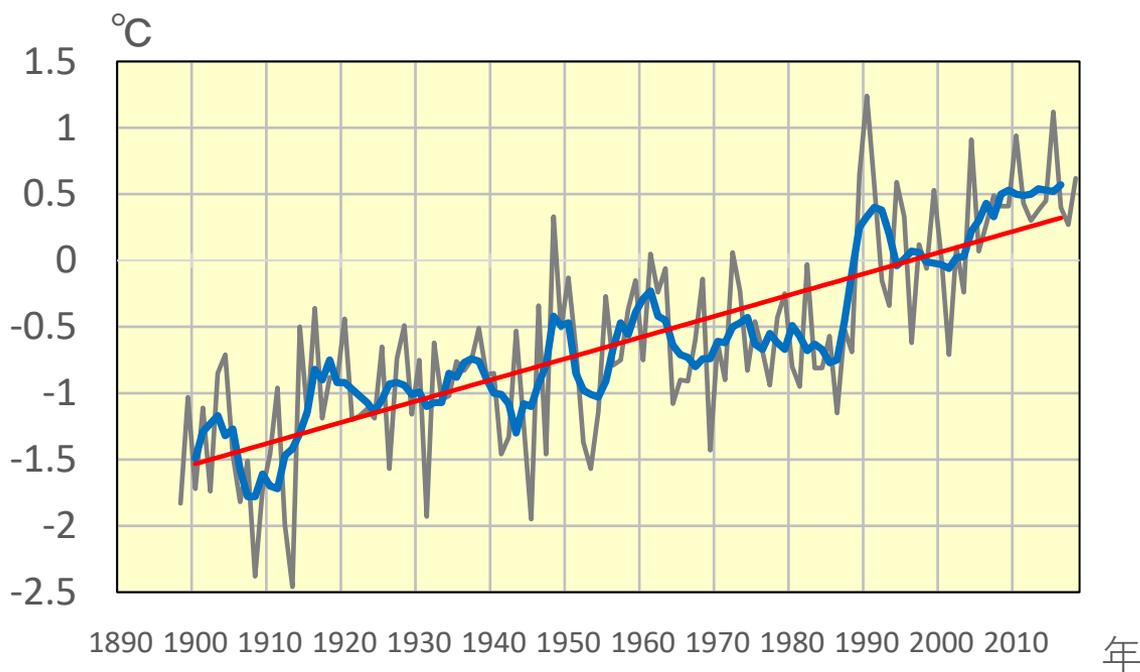


図 北海道7地点の年平均気温のこれまでの変化

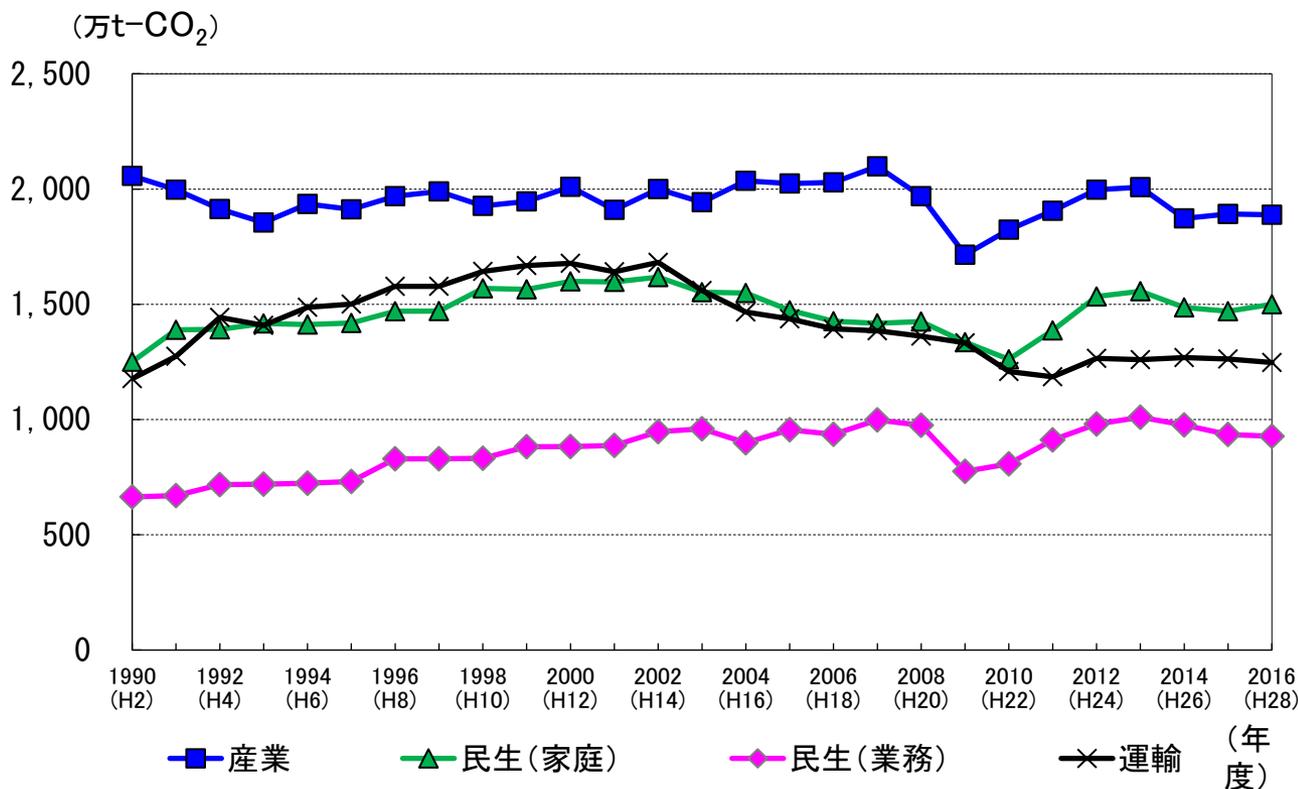
数字は平年との差。赤線は長期変化傾向を示す。これまでの100年間でおよそ1.6℃上昇している。青線は前後2年を含む5年間の平均値。



3 二酸化炭素（主要4部門）排出量の推移

基準年（1990年）と2016年の比較

産業部門	鉱業、建設業、農林水産業からの排出量が減少し、全体としては減少。
民生（家庭）部門	世帯数や電力排出係数の増加とともに、家電製品の普及率の上昇に伴い一世帯当たりの年間電力使用量が増加し、排出量が増加。
民生（業務）部門	業務用電力使用量の増加や、事務所ビルの床面積の増加などにより排出量が増加。
運輸部門	自動車及び航空からの排出量が増加し、全体としては増加。

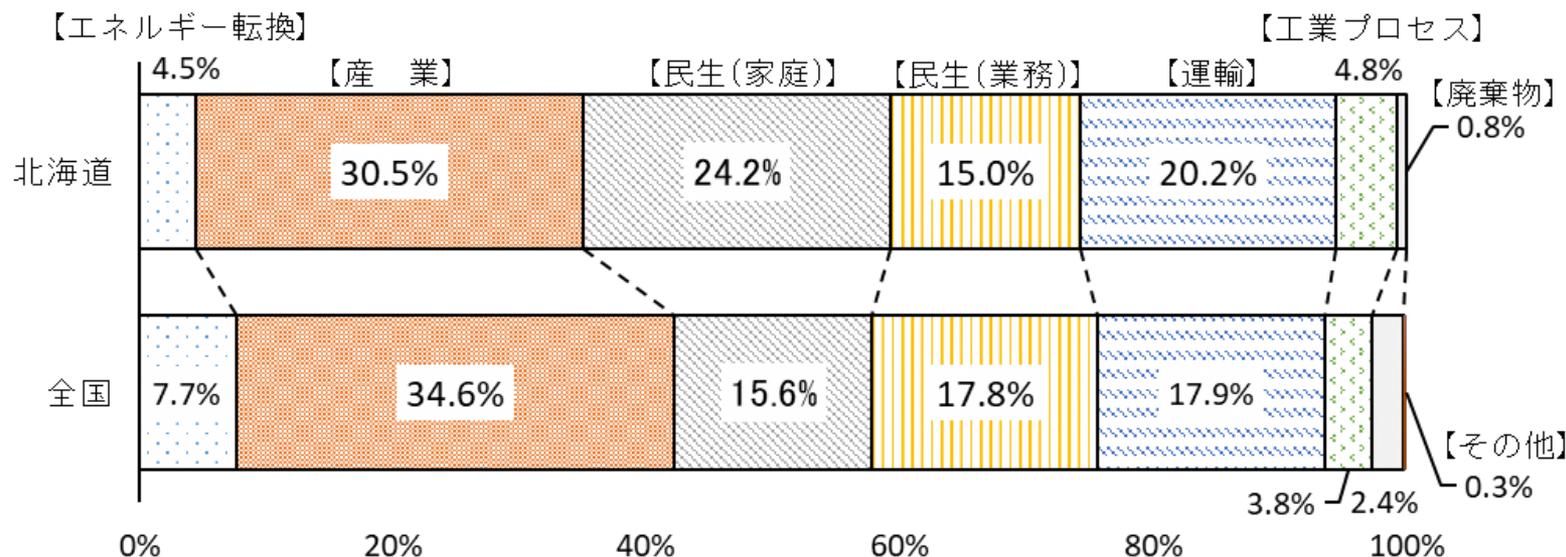


4 道内の温室効果ガス排出状況

■ 部門別の二酸化炭素排出量では、全国と比べ、民生（家庭）部門及び運輸部門の割合が高く、民生（業務）部門の割合が低い

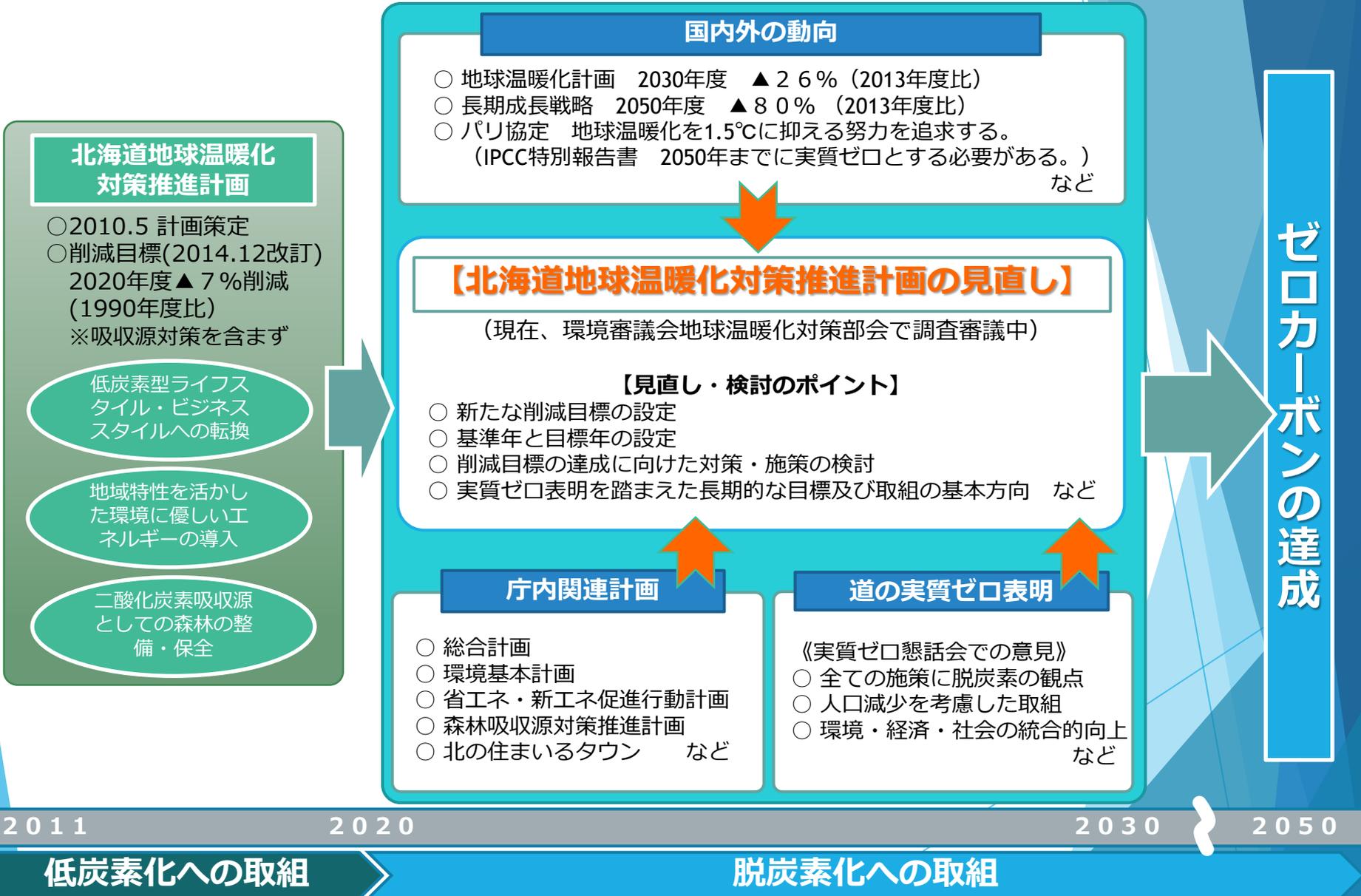
■ **一人当たり**の温室効果ガス排出量は**全国に比べ約1.3倍**

※ **積雪寒冷**により冬季の灯油等の使用量が多いことや、**広域分散型**で自動車への依存度が高いという地域特性



区分	北海道	全国
温室効果ガス排出量	7,017万t-CO ₂	130,800万t-CO ₂
一人当たり	13.1 t-CO ₂ /人	10.3 t-CO ₂ /人

北海道地球温暖化対策推進計画の見直しについて



新たな計画における考え方

2050年の目標

道内の温室効果ガス排出量を**実質ゼロ**とする。

2030年度までの取組の基本方向

再エネなどの地域資源を活用した**地域循環共生圏の創造**を促進し、**環境・経済・社会の統合的向上**を目指す。

重点的に進める取組

社会システムの
脱炭素化

再生可能エネルギーの
利用拡大

森林等の吸収源の
保全・活用

取組の進め方の視点 ~ キーワードは3つの「C」

Change
(転換)

- **スタイルの転換** (ライフ・ビジネス)
 - ・省エネ住宅の選択、テレワークの導入促進 など
- **発想の転換** (環境課題への対応が成長につながる)
 - ・ESG投資の拡大、企業の脱炭素経営の取組の推進 など

Challenge
(挑戦)

- **あらゆる社会システムの脱炭素化への挑戦**
 - ・再生可能エネルギーのポテンシャルの最大限の活用
 - ・環境・経済・社会が統合的に向上する地域づくり
 - ・森林・農地等の吸収源の確保 など

Creation
(創造)

- **革新的なイノベーションによる新たな未来の創造**
 - ・再生可能エネルギー由来の水素社会の構築
 - ・バイオマス等の利活用技術の革新
 - ・北海道の強みを伸ばし、弱みを克服する技術革新 など

北海道の優位性を最大限に活用

- ・豊かな再エネ
- ・優れた自然環境

ゼロカーボン北海道の実現